

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	家庭教育推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	家庭の教育力の向上を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	教育基本法				
事業概要	家庭教育力の向上を図るため、家庭教育に関する講座や講演会を開催し、子どもや家庭教育に関する理解を深める。 ① 家庭教育講座の開催 ② 家庭教育出前講演会の開催 公私立幼稚園、公私立保育園、小学校、中学校の開催希望校を対象。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	9,500.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00	0.00
	実績値	8,983.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	静岡県家庭教育事業「親学講座」の廃止により、家庭教育出前講演会を小学校へも拡大した。
活動単位の評価	平成25年度より新規に開催した「小学校家庭教育出前講演会」。平成25年度の23校中10校から、平成26年度は22校中13校、平成27年度は22校中15校が事業を活用した講演会を開催できた。
見直しが必要な項目	家庭教育の場を拡げるため、中学校、特に小学校への家庭教育出前講演会の開催を拡大する。同類事業の整理をするため、他課との業務移管を含めた調整をはかる。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	家庭の教育力向上のため、家庭教育出前講演会事業について、開催数の少ない小中学校へさらに周知を図る。家庭教育学級廃止に伴い、家庭教育出前講演会事業を公立幼稚園・こども園へ拡大する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	家庭教育講座・講演会の周知（年度末における次年度の開催募集）、年度初めの校長会、園長会での協力依頼。家庭教育講座の事業効率化に向けた他課との調整。他課への業務移管を検討中。
活動単位の中長期的な方向性	家庭教育出前講演会は、希望校での開催となっている。家庭教育の充実のため、さらに教員や保護者に事業の周知を図る。市の方針を明確にする必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	青少年健全育成事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	地域の健全育成活動を支援します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	地方青少年問題協議会法 磐田市青少年問題協議会設置条例				
事業概要	青少年の健全育成を図るため、青少年健全育成関係団体等を支援する。 ①青少年問題協議会運営事務 ②青少年健全育成活動団体への支援 ③青少年に対する各種講座等の開催や青少年活動推進団体への補助金交付事務				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	健全育成大会への参加者数	計画値	500.00	350.00	350.00	350.00	0.00
		実績値	482.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	①青少年問題協議会において「今、青少年のためにできること」をテーマに、社会問題になっているネット問題について話し合いを実施。 ②平成25年度、青少年健全育成会各支部において、活動単位地区における活動が健全育成の内容に沿うものかどうか、見直し・検討したため、これをもとに活動を実施。
活動単位の評価	①「携帯・スマホ等の使用に関する共通『磐田ルール』」について取り上げ、青少年健全育成関係者が青少年のために何ができるかを具体的に話し合うことができた。 ②青少年健全育成会の支部や地区によっては、自治会や交流センターの協力が必要な地区もあるため、引き続き健全育成会のあり方について見直しが必要。
見直しが必要な項目	青少年健全育成会連合会（各支部）の組織、役員選出、活動内容等について検討。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	青少年問題協議会で青少年を取り巻く現状、諸問題を把握する。 行政と市民（地域づくり協議会）が連携し、各種事業を実施する。 青少年健全育成活動における関連団体や地域住民の自主的・主体的な活動の支援。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	青少年健全育成会連合会・支部組織の解散。青少年健全育成活動は、青少年の現場である各地域で推進していく。（地域づくり協議会へ引き継ぐ。）各地域の活動支援を行う。
活動単位の中長期的な方向性	青少年健全育成活動は、目に見える成果が表れにくい、地域事情を考慮した地道な活動の積み重ねが必要。 青少年健全育成会連合会・支部組織を解散し、青少年健全育成活動を地域づくり協議会へ引き継ぐ。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	少年補導センター運営事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	地域の健全育成活動を支援します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	昭和44年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市少年補導センター要綱（平成17年4月1日 教育委員会告示第15号）				
事業概要	少年補導センター運営協議会の委員報酬及び少年補導センターの運営に要する経費。 磐田市少年補導センター要綱に基づき、市内127名を補導員に委嘱し、街頭補導活動を通して少年に温かい手を差しのべ、適切な助言を与えることにより善導すると共に、少年にとって有害な社会環境の改善を図る。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	補導(善導)される青少年数	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績値	22.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	自治会連合会からの要請等を受け、平成23、24年度において補導員の削減を実施した。 従前は273名であった補導員が見直しをする中で、平成27年度は128名となり、地域の実情に応じた活動を実施している。
活動単位の評価	補導活動や施設への立入調査及び環境実態調査等により、市内の青少年に関する有害環境の改善を図った。
見直しが必要な項目	他団体でも同様の事業があるため、補導センター及び補導員の在り方や必要性を検討し見直していく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
活動単位の選択と集中	地域づくり協議会単位で、地域の実態に応じ補導活動を実施していく。 市内の環境（地域、店舗、人等）に目を配り環境浄化に努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	地域づくり協議会単位で、県内一斉夏季冬季や各地区祭典等の時期を中心に、実態に応じた補導活動を実施し、青少年の健全育成に取組む。 補導や立入調査、環境実態調査等の機会を通して、環境浄化に取組む。
活動単位の中長期的な方向性	各地域づくり協議会単位で、地域の実態に応じた青少年の健全育成活動を展開する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	成人式開催事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	健全な青少年育成				
施策	(上記以外)				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	新成人が主体となった実行委員会方式により成人式を開催する（市内5会場）。 大人への仲間入りを果たした若者の前途を祝福し励ますとともに、大人としての自覚を促す。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	新成人自らが企画・運営する式典とするために実行委員会方式をとっているが、進学等で地元を離れている新成人も多く、積極的な応募がないなかではあるが、4会場において実行委員方式による式典を開催することができた。
活動単位の評価	福田会場を除く4会場については、事務局からの呼びかけ等により、実行委員会方式で運営し、会場毎に一部オリジナルのアクションを加え特徴ある成人式を実施することができた。
見直しが必要な項目	実行委員募集方法の検討。 概ね統一したプログラムにおいて式典が実施されているが、合併前の5会場独自来賓、プログラムが一部存在する状況であるため、見直しを検討し事務の効率化を図る。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	市の式典として統一できるものは統一し事務効率化を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	昨年度に引き続き、案内はがきの文面、デザイン及び式典プログラムを統一。事務の効率化とともに、デザイン性を高めるため、案内はがき及びプログラムの作成、印刷は外注とする。 来賓については全体のバランスを考慮しながら会場ごと検討。
活動単位の中長期的な方向性	式典開催方法、実行委員の募集方法を見直し、新成人が主体となって運営する方法を検討する。 現在の5地区会場開催から複数地区合同開催を検討、会場数を少なくすることを検討する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	学習交流センター施設管理事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習の支援をします				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市学習交流センター条例磐田市学習交流センター条例施行規則				
事業概要	学習交流センターは、くつろぎ憩いコーナー・ふれあい交流コーナー・学習コーナー（個人学習）の3ゾーンにより構成されており、市民に憩い、ふれあい、学びの場を提供している。市民、学生等が気軽に立ち寄り、休憩し、或いは学習できるスペースの維持管理、運営を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	年間利用者数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	年間利用者数	計画値	99,999.00	99,999.00	99,999.00	99,999.00	0.00
		実績値	89,520.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成24年に施設を開設後、平成25年に施設改修工事を実施し利用者の利便性の向上を図った。その後「のびのび」の移転に伴い、「のびのび」跡地の活用方法について検討している。
活動単位の評価	施設開設後、利用者数は年間10万人程度で推移しており学生を中心に多くの市民に利用されている。
見直しが必要な項目	施設利用者の多くが学生であるため、他の年齢層の利用者拡大について検討が必要。のびのび跡地の活用方法を盛り込んだ第3期整備計画（案）の検討が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	施設利用者の利便性の向上や施設利用者の増加を図る。 平成27年度に施設利用者の利便性の向上や利用者の増加を図るため、公衆無線LANを設置した。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	磐田駅周辺の動きや利用者の要望などを踏まえ、第3期整備計画案を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	学習交流センターの維持管理については引続き委託を行い運営をしていく。 平成30年度に天平のまちビルの大規模修繕が計画されており、工事負担金の支出が予定されている。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	生涯学習推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習の支援をします				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成 5年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	社会教育法／生涯学習振興法／磐田市社会教育委員条例／磐田市文化施設等建設基金条例／磐田市ユネスコ活動				
事業概要	<p>生涯学習基本方針を基に、各種事業を実施。</p> <p>①学びの庭（市が開設する講座・教室・講演会）、学びの師（様々な分野の講師・指者）、学びの友（自主サークル・グループ）による生涯学習情報の提供及び生涯学習を通じた市民参画づくりを進める。</p> <p>②放送大学を効果的に活用し、高等教育の推進を図り、学習の機会を広く市民に提供する。</p> <p>③社会教育委員会の開催、社会教育事業に係る事務的経常経費、磐田ユネスコ協会、いわたゆきまつりへの補助金、文化施設等建設基金への積立金。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	生涯学習講座開催数	計画値	524.00	500.00	500.00	500.00	0.00
		実績値	619.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	生涯学習講座参加者数	計画値	20,592.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00	0.00
		実績値	19,212.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	学びの庭 講座開催数の増加に伴い、より詳細でわかりやすい情報を市民へ提供するため、年間の発行回数を4回から6回へ、ページ数を6ページから8ページへ変更した。
活動単位の評価	社会教育主事講習等への参加。 社会教育における課題を基に教育委員会への提言テーマ決定放送大学の利用者が少ない。
見直しが必要な項目	社会教育推進のため専門的知識をもつ人材の育成(社会教育委員の資質向上)が必要。 学びの庭について、平成27年度から交流センター施設等において講座が開催されることとなるが、施設数が増加するため、発行回数やページ数の増加を検討する。 放送大学の見直しを検討する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	社会教育における課題に基づいた提言の協議。 学びの庭 講座開催施設の増加に伴い、より見やすく、わかりやすい情報を提供するためにページ数を8ページから12ページに見直した。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に関する研修会参加や教育委員との懇談を通して、社会教育委員としての資質向上を図る。 ・社会教育委員の選出方法と総数の見直し。 ・放送大学について、市民に向けて積極的な情報発信を行っていく。
活動単位の中長期的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市の社会教育を推進する社会教育委員の更なる資質向上。 ・学びの庭については、正確な情報提供を行いながら、交流センター施設での講座開催の様子を見て、さまざまな面を精査し、学びの庭の在り方や市民への周知方法の検討を行う。 ・放送大学のあり方検討。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	静岡産業大学連携推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習の支援をします				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成 6年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	静岡産業大学参与会設置要綱／磐田市学術交流振興事業費補助金要綱／一般社団法人ふじのくに地域・大学コン				
事業概要	<p>静岡産業大学が「地域に開かれた大学」となることを積極的に推進するために静岡産業大学参与会を開催し、情報・意見交換をする。</p> <p>H25年度までは、県西部地区大学等で組織する「静岡県西部高等教育ネットワーク会議」に参加し、西部地区の7大学、浜松市、袋井市と協力して共同授業を運営した。</p> <p>H26年度からは、「ふじのくに地域・大学コンソーシアム・西部地域連携事業実施委員会」が発足した。「西部地域連携事業実施委員会」に参加し「静岡県西部高等教育ネットワーク会議」から継承した共同授業を、西部地区の7大学、浜松市、袋井市と協力して運営する。</p> <p>磐田市学術交流振興基金助成事業に係る経費及び基金充実のための積立金の事務を行う。</p>				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	参与会への参加人数	計画値	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
		実績値	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	H20以降、磐田市学術交流振興基金助成事業のうち、外国人留学生補助金以外の3補助金については申請がないため、27年度大学側へ、再度PRを依頼した。
活動単位の評価	H20以降、磐田市学術交流振興基金助成事業のうち、外国人留学生補助金以外の3補助金については申請がないため、大学側へ再度PRを依頼したが、申請はなかった。
見直しが必要な項目	留学生増加を含め、大学側と効果的なPR方法や市の支援方法等協議が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	磐田市の学術交流の振興のため、助成事業を行う。 助成事業が4つあるが、実質的には外国人留学生補助金のみを活用されているのが現状であり、他の3分野にも活用が図られるようPRに努めた。（市役所他課）
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	磐田市学術交流振興基金助成事業の更なるPRに努める。 静岡産業大学参与会・幹事会の見直し検討。
活動単位の中長期的な方向性	学術交流の振興を目的としながら、実質的には外国人留学生補助金のみを活用されているのが現状であり、今後は他の3分野にも活用が図られるようPRに努める必要がある。 基金の取り崩しを継続的に実施して、助成していくが、最終的に基金が枯渇した時点で、事業の在り方について検討する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	生涯学習講座等開催事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	学習機会の充実				
施策	学習の成果を活かします				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	社会教育法、生涯学習振興法、磐田市生涯学習出前講座実施要綱、教育基本法				
事業概要	市民の生涯学習活動に対する支援とともに学習機会の提供を図るため、各種講座や講演会等を開催する。 ・高齢者講座 ・交流センター講座 ・地域づくり講座				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	出前講座開催数	計画値	260.00	260.00	260.00	260.00	260.00
		実績値	215.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座受講者からの評判は良いが、設定メニューのマンネリ化を指摘され、市民の生涯学習意欲を損なっており講座開催数が減少していることから、その解消に向け、新たに静岡産業大学との連携メニューを設定した。 ・ゆきまつり補助金を平成23年度より30万円増額し100万円とした。 ・講座を企画する公民館職員に対し、研修会実施して講座内容のレベルアップを目指した。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者講座利用者も年々減っている。固定メンバーも多く内容もマンネリ化している。 ・出前講座メニューのマンネリ化を指摘され、興味を引くメニュー設定など検討する必要がある。 ・いわたゆきまつりは、青少年活動の総合的な推進を図る場でもあるため、今後も継続し充実させていく。 ・交流センター職員の意識もばらつきあり。全体のレベルアップが必要。 ・高齢者講座および出前講座を交流センター講座へ移行。
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者講座は、事業内容の見直しが必要。 ・交流センター講座のあり方の検討、職員研修の実施。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	高齢者講座は、実施方法の見直しにより効率化を図りながら継続しているが、サークル化や参加者の固定化等の課題があり、見直しを検討。出前講座は、人気偏る課題がある。交流センター職員のレベルアップを図るため、講座企画の研修会開催や基本方針を示していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の高齢者講座を交流センター講座へ移行の検討。 ・出前講座見直し ・交流センター講座企画に向けた基本方針により、講座の成果を地域還元、人材発掘・育成、地域力の向上につなげる。
活動単位の中長期的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者講座を交流センター講座へ移行の検討。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ジュビロ磐田ホームタウン推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ文化の創造を推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成 6年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	①小中学生ホームゲーム観戦招待チケット 対象となるホームゲームを6試合選択し、観戦チケット引換券を配布 ②ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会との連携 似顔絵コンテストの募集等の支援 ③パブリックビューイング等の開催 パブリックビューイングや報告会を開催し、市民一丸となりジュビロ磐田を応援する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	観戦チケット引換件数	計画値	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		実績値	4,148.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	ジュビロ磐田ホーム試合観戦人数(年度)	計画値	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00
		実績値	10,041.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C: 見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会補助金は、ジュビロ磐田のJ1復帰を後押しするため、平成26年度限定でアウェイツアーを実施する経費を増額計上したが、平成27年度は元の限度額(50万円)に戻した。
活動単位の評価	ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会補助金は、協議会が行うべき事業を精査する。
見直しが必要な項目	ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会のあり方、事業内容、支援の仕方等の再検討が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C: 見直し継続
活動単位の選択と集中	2つのジュビロを活かし市民のスポーツに対する関心の向上、磐田市を誇りに思う気持ちや一体感の醸成などが効果的に図られるように努めている。引き続き、これらの推進に努めていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	学校訪問、幼児合同スポーツ教室などを通じた児童期からのスポーツに対する関心の向上や、ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業(小・中学生)などの実施により、磐田市を誇りに思う気持ち、一体感の醸成を目指していく。ホームタウン推進協議会については、団体のあり方や事業内容を確認し、支援のあり方を検討していく。(平成28・29年度は補助金なし)
活動単位の中長期的な方向性	サッカー、ラグビーは当然のことながら、市民のスポーツへの多様性やニーズに対応しつつ、市民の一体感の醸成にも繋がるスポーツの振興・推進について検討していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ文化の創造を推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	ホームタウンに住む子供たちがジュビロ磐田の試合を観戦することで、スポーツに関心を持つきっかけづくりや、地元チームへの愛着、磐田市をふるさととして誇りに思い、将来にわたって磐田市を愛する気持ちを育むことを目的として実施する。市内小学校22校の5・6年生を対象とする。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
	実績値	77.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	給水所、救護所の設置による熱中症対策や、仮設トイレを増設し既設トイレとの混雑緩和、送迎バス（約70台）の確保、駐車場所からスタジアムまでの歩行経路（警備会社、市の職員による児童の安全確保）など子ども達の安全を第一に考え、見直し、改善を図ってきた。
活動単位の評価	事業5年目にして、より効果的な事業となっている。今後は、磐田市を代表する事業として継続実施をしていきたい。
見直しが必要な項目	救護所から学校職員への確実な児童の引渡しや、体調不良のため途中帰宅する児童の保護者への引渡しなど、より円滑かつ確実な対応が必要となっている。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	当該事業は、児童のふるさと愛や磐田市を誇りに思う気持ち、一体感の醸成に大きく寄与している。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	事業実施後、参加児童へのアンケートを実施し、これらの反省を踏まえて次年度の事業に活かすことで、効果的・効率的な事業を展開していきたい。 29年度も28年度同様に観戦希望保護者（保護者ボランティア）を300名程度募集し、児童の安全確保の充実、児童と保護者の一体感をさらに醸成していく。
活動単位の中長期的な方向性	引き続き、反省を次年度に活かすというサイクルで、更なる事業効果が見込めるように努めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	スポーツ振興事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ文化の創造を推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成16年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	①スポーツ振興事務 本市のスポーツ振興を円滑に実施するための諸事務 ②スポーツボランティアの育成・支援 各種スポーツ大会の企画・運営を通じたスポーツボランティア育成・支援				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	スポーツボランティア 会員登録数	計画値	50.00	50.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	26.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度に全日本高等学校女子サッカー選手権大会が区切りとなったことから、今後のボランティア活動の方向性について検討を進め、平成26年度はサーフィンとソフトボールの全国大会で新たな活動を行った。27年度は体協加盟団体へのボランティアの必要有無に関するアンケートを実施した。その結果を基に28年度の新規活動を検討し、年間計画を作成した。
活動単位の評価	26年度の活動を維持しつつ、次年度（平成28年度）での積極的なボランティア活動につなげることができるように新規活動を検討し、年間計画を作成した。
見直しが必要な項目	引き続き、ボランティア組織のあり方や参加するスポーツイベントとその内容についての検討が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	各種大会・イベントにおいて、ボランティアの活動は大きな役割を占めている。引き続き、ボランティア組織のあり方を検討しつつ、活動を継続していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	新たなボランティア機会の提供や組織の活性化を図ることにより、会員のモチベーションの維持に努めていく。
活動単位の中長期的な方向性	スポーツを「する人」だけでなく、「支える人」の役割が重要であり、組織的なボランティアへの期待も高まっている。市としては、これらの組織を側面から支えることや、活動の場を提供していくことに努めていきたい。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	市民スポーツ活動支援事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ機会の充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	スポーツ基本法 磐田市スポーツ推進委員規則				
事業概要	①スポーツ推進委員の支援 委員報酬、旅費等活動に必要な経費の支出 ②スポーツ推進計画の進捗管理 委員報酬、情報収集に必要な経費の支出 ③総合型地域スポーツクラブ支援 クラブ運営に必要な経費の支出				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	東海四県スポーツ推進委員研究大会参加人数	計画値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	スポーツ推進計画の策定	計画値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成26年度、社会体育施設利用に特化した利用者協議会を改め、本市のスポーツ全般にわたる今後のあり方について審議するスポーツ推進審議会を組織した。
活動単位の評価	スポーツ推進計画の26年度中の策定を目指したが、委員からの多様な意見を尊重、計画に反映させるのに時間を要したことから、平成27年度末の策定となった。
見直しが必要な項目	スポーツ推進委員については、引き続き、委員のあり方、目指すべきものを整理していく。今後は、更に地域に密着したスポーツ振興・推進について事業を検討していく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	スポーツ推進委員会及びスポーツ推進審議会の事務局として効果的、効率的な運営に努める。また、総合型地域スポーツクラブに対する支援を継続し、多様化する市民ニーズに対応していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	磐田市スポーツ推進計画に基づき、スポーツの振興・推進を進めていく。
活動単位の中長期的な方向性	本市のスポーツ振興・推進を計画的、総合的に進めるため、スポーツ推進審議会の意見を聴きながら事業を展開していく。加えて、ラグビーワールドカップや東京オリパラを見据えた事業の検討といった新たな事業への対応も必要となってくる。その他、スポーツ推進委員の確保に加え、資質の向上も課題である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	スポーツ教室等開催事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ機会の充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	特定非営利活動法人磐田市体育協会補助金交付要綱ほか				
事業概要	①全国大会出場等奨励金 報償金の支給 ②各スポーツ教室・大会の開催 教室・大会の開催に係る経費 ③体育協会及びその実施事業への支援 補助金の交付				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	親子ふれあい体育教室出席率	計画値	75.00	75.00	75.00	75.00
		実績値	76.50	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成26年度から再開したわくわくスポーツ教室（小学校3・4年生を対象、参加者13名）が少しずつ周知されるようになり、平成27年度参加者は約3倍の36名となった。
活動単位の評価	各種スポーツ教室・大会の開催を通じ生涯スポーツの推進に繋がった。また、ジュビロ磐田メモリアルマラソンなどの大会に対する支援（補助金交付）はスポーツ振興だけでなく、磐田市の知名度アップにも大きく貢献したと考えている。
見直しが必要な項目	今後は、スポレクをはじめ大会や教室の開催方法や回数を見直し、効率的な運営を目指す必要があると考えている。また、超高齢社会を迎え、地域に根差した活動の検討も必要になりつつある。更に、補助金については、引き続き、事業の効果を検証し、適正な交付に努める必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	引き続き、集約した各種教室・大会を継続して開催し、その効果の検証に努めていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	スポーツ推進審議会委員の意見を参考にしながら、教室・大会の必要性や内容の検証をしていく。
活動単位の中長期的な方向性	各種教室・大会は、スポーツを始めるきっかけづくりに大きく寄与していることから、市民のニーズを的確に捉えた教室・大会の開催に努めていく。また、各種補助金は、スポーツ振興に役立っていることから、引き続き、事業の効果を検証し、適正な交付に努めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域スポーツクラブ事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ機会の充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成28年度	事業終了年度	平成30年度		
新規継続区分	新規	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	中学生のスポーツ活動の機会充実及び教職員の負担軽減のため、学校部活動の枠を超えた新たなクラブ「磐田スポーツ部活」事業を実施する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	「部活」の種目数	計画値	0.00	2.00	2.00	2.00	0.00
		実績値	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	県モデル事業を受けて実施する。 県モデル事業終了後も持続可能な仕組みをつくり、継続して実施できるようにする。 スポーツ関係団体等への事業委託を検討する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成28年度実施内容における検証を行い、種目を増やす場合における対応策を検討する。 予算も含めて事業実施の仕組みを構築して、事業委託先が適切かつ的確に事業を実施できる体制を整える。
活動単位の中長期的な方向性	必要最少限の予算のなかで、種目を増やした場合にも対応できる持続可能な仕組みを構築する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	体育施設管理事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ施設の整備・充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	著しい障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市体育施設に関する条例 磐田市アミューズ豊田条例 等				
事業概要	体育施設の管理運営に係る委託や維持に必要な修繕、改修工事等を実施する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	施設利用者数	計画値	1,100.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00
		実績値	1,218.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	今後、老朽化施設や利用度の低い施設のあり方など施設の統廃合も含め検討していく予定である。
活動単位の評価	指定管理を導入した施設については、適切な維持管理ができており、一定の効果があったと考えている。
見直しが必要な項目	今後も、老朽化施設や利用度の低い施設等のあり方について引き続き検討を行い、更なる効率的な施設の管理・運営に努めていく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	指定管理者による管理を継続し、利用者の利便性の確保・維持に努めていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	指定管理者による管理を継続し、利用者の利便性の確保・維持に努めていく。平成30年度の指定管理者の選定替えに併せ、指定範囲の枠組みを検討し効率化を図る。
活動単位の中長期的な方向性	老朽化施設や利用度の低い施設等のあり方について引き続き検討を行い、更なる効率的な施設の管理・運営に努めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	(仮称) 竜洋体育センター施設整備事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ施設の整備・充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市竜洋体育センター条例 磐田市竜洋体育センター条例施行規則				
事業概要	①「磐田市公共施設見直し計画」の推進 竜洋公民館周辺をエリアとした施設（竜洋体育センター）整備 ②解体工事の実施 旧体育センター及び老人福祉センターの解体 ③施設管理運営方法 効率的な管理運営を目指し指定管理者制度を含めその方法の検討・実施				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	基本・実施設計の策定	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	基本・実施設計の策定	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度基本・実施設計を実施し、関係部署や地元自治会及び各種団体へ説明会や協議を9回開催した。平成26年度建設工事の完成を予定していたが、建設物価、人件費、資材の高騰により、工事入札が不調となり、当初予定していたスケジュールが大幅に遅れ平成27年度にずれ込み、設計を見直し再入札とした。また各団体等へ説明会等を開催し、現況報告を含め今後の計画の説明を行った。
活動単位の評価	建設工事においては、入札不調による計画変更により工期が延伸したが、体育センターと老人福祉センターを複合化し、平成27年10月1日から供用を開始。旧施設において行われていた、各種体育活動及び福祉・文化活動が継承され、地域の諸活動の拠点として活用されている。旧施設は、平成28年3月に解体工事が完了し、跡地は、当面の間竜洋なぎの木会館の臨時駐車場として活用を図る。
見直しが必要な項目	管理運営は、元々指定管理者への委託としていたが、新たな管理運営方法の構築と経費の把握を行う必要があるため、当面は直営で実施。周辺施設の指定替えの際に検討が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	卓球場・アーチェリー場施設整備事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	スポーツの振興				
施策	スポーツ施設の整備・充実を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成28年度	事業終了年度	平成29年度		
新規継続区分	新規	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市体育施設に関する条例 等				
事業概要	かぶと塚テニスコート跡の有効活用と生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境整備のため、卓球場・アーチェリー場を整備する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	整備の進捗率	計画値	0.00	2.80	100.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	平成30年度の供用開始を円滑に実施するため、平成29年度中に建設工事を実施。運用方法の決定や顕彰スペースの展示等の内容検討を行う。完成記念式典に向けて、関係者との調整を図り、市民から愛される卓球場とするための創意工夫を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	維持管理運営業務の方向性を関係団体等と調整などし決定（平成29年度内） 管理運営に必要な予算措置を図る。
活動単位の中長期的な方向性	維持管理運営業務における経費等のデータ収集 指定管理者制度導入に向けての準備及び移行

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	多文化共生推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	多文化共生と国際交流の推進				
施策	国際理解、国際交流を推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市多文化共生社会推進協議会要綱、磐田市多文化交流センター条例・同施行規則				
事業概要	<p>多文化共生社会の実現のために必要な施策の総合的推進と調整及びプランの進行管理 ①多文化共生社会推進協議会の開催 プランの進捗状況に係る協議 ②外国人情報窓口 情報提供、生活相談 ③磐田国際交流協会への補助金交付 国際交流、外国人支援団体への補助 ④学校や自治会等への出前講座 ブラジルを紹介する出前講座 ⑤多文化交流センターの運営 学習支援、生活相談・情報提供、交流の場、親子つどいの広場</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	情報交換会等の開催	計画値	15.00	15.00	15.00	15.00	0.00
		実績値	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	通訳による出前講座の回数	計画値	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		実績値	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成15年度に関係機関との情報交換を行う「外国人共生社会推進連絡会」を設置。平成16年度には「多文化共生社会推進協議会」に名称を変更。平成18年度に多文化共生推進プランを策定。平成23年度に第2次多文化共生推進プランを策定。平成27年度に市民意識調査を実施し、平成28年度に第3次多文化共生推進プランを策定する。多文化交流センターにおける外国人中学生学習支援は、平成26年度から水、金曜の午後7～8時に変更。平成27年度からは午後6時～7時、7時～8時の2部制になった。平成23年度からは静岡文化芸術大学、平成26年度からは静岡産業大学の学生もボランティアとして支援に加わった。
活動単位の評価	第2次プランの進捗状況に係る協議、市民意識調査の実施、外国人学校や外国人児童生徒初期支援教室といった教育施設の見学、市各課担当職員との意見交換を実施した。
見直しが必要な項目	外国人市民が地域活動へ参加する取り組みや、外国人の子どもの教育環境の充実を図るための取り組みが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成28年度中に第3次多文化共生推進プランを策定する。多文化共生推進プランの進行管理は、市の多文化共生施策の根幹をなすものであり、多文化共生社会推進協議会において施策の調査、計画及び推進や情報交換を実施する。多文化交流センターでは、日本語の習得が未熟な子どもや落ち着きのない子どもが増加しており、児童一人一人に手がかかるため、学習支援スタッフの人員確保が課題である。また、子どもの将来を見据え、進学に向けての情報提供や保護者の意識改革が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	第3次多文化共生推進プランに基づき、外国人市民の地域づくり活動への参加促進や、外国人の子どもの教育環境の充実等を図るための取組みを進めていく。外国籍の子どもの学習支援に携わる各機関で情報を共有する。進学や就職した先輩の体験談や日本の教育システムについて話を聞く「先輩の話を聞く会」を開催し、親子で子どもの将来について考える機会を作る。
活動単位の中長期的な方向性	多文化共生の推進には、自治会、学校、企業、関係団体等で組織する協議会の意見を施策に反映することが有効である。多文化共生推進プランに基づいた取組みを進める一方で、協議会の意見を聞きながら、外国人を取り巻く環境の変化に柔軟に対応していく必要がある。多文化交流センターでは、年々変化していく外国人の動向を注視しながら、より良いセンターのあり方を検討し運営していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	男女共同参画推進事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	男女共同参画の推進				
施策	男女共同参画意識の高揚を図ります				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市男女共同参画推進条例、磐田市男女共同参画審議会規則、磐田市男女共同参画センター設置条例				
事業概要	<p>施策の総合的推進と調整及び男女共同参画センター運営。 磐田市男女共同参画プランの進行管理と磐田市男女共同参画センターにおける各種事業の企画運営。</p> <p>①プランの進行管理 ②情報紙の発行等による啓発活動の実施 ③職員研修の実施 ④男女共同参画優良企業についての情報提発信 ⑤アンケート調査の実施 ⑥男女共同参画センターにおける各種事業の実施</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	「男女共同参画センターともしあ」で実施し	計画値	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	0.00
		実績値	810.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	審議会等への女性参画率	計画値	39.00	40.00	40.00	40.00	0.00
		実績値	25.80	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	男女共同参画プラン指標の目標値の中に現実と乖離したものがあったため、平成25年度の男女共同参画審議会にて変更した。男女共同参画センターは、平成19年福田支所に開設、平成23年に豊田支所に移設し土曜日も開館とした。女性電話相談については平成22年に現子育て支援課の女性相談と統合、移管した。
活動単位の評価	男女共同参画審議会にて検証を行った。男女共同参画プラン指標の目標値に達しているのは21項目中3項目である。男女共同参画センターでは、ワーク・ライフ・バランスなどに焦点を当て、交流センターや商工会議所等と連携し、受講者層を絞った研修を開催し啓発を行った。
見直しが必要な項目	第2次男女共同参画プランは、期間を10年から5年に短縮、時代の変化に即した事業・指標の設定が必要。男女共同参画センターの運営方法については、市民意識調査結果や国の動向及び要請、市の他施設との連携強化を視野に入れて検討する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	市民意識調査結果や本市の現状、国や県の男女共同参画プランを勘案し、「第2次男女共同参画プラン」を平成28年度中に策定する。また、プラン策定の協議の中で、男女共同参画センターのあり方もまとめていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	市民意識調査の結果を分析し、国や県の動向を踏まえて第2次男女共同参画プランを策定する。プラン中の全ての基本的施策に反映する横断的視点として、ワーク・ライフ・バランスや、男性中心型労働慣行等の変革等を組み入れるなどの特徴を持たせる。
活動単位の中長期的な方向性	男女共同参画意識の浸透には、プランの進行管理や啓発活動が不可欠であるが、今後はさらに状況の変化に合わせた事業統合や、各種講座の整理を行う必要がある。また、男女共同参画センターは、隣接する市民活動センターとの事業のパッケージ化や、他機関との連携強化、施設の共有化も視野に入れた事業整理は行う必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	協働のまちづくり推進事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	市民の力を高める				
施策	協働の仕組みづくりを推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	協働によるまちづくりに向けての指針、協働のまちづくり推進条例、磐田市協働のまちづくり推進委員会規則				
事業概要	市民、市民活動団体、事業者及び市が共通の目標に向かい、対等な立場で信頼し合い各々が持つ特性を活かしてまちづくりに取り組む「協働のまちづくり」を推進する。 ①協働のまちづくり推進委員会の開催 協働のまちづくり推進に関する事項の調査審議 ②協働のまちづくり提案事業の実施 団体から提案された協働モデル事業を実施 ③協働の意識啓発 市民活動団体や、市民、職員に対して協働の仕組みについて啓発				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	条例推進に向けた推進委員会会議等	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00	0.00
		実績値	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	市民と行政との協働事業件数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	協働のまちづくり提案事業の内容（対象団体の所在地）についての見直しを実施。
活動単位の評価	提案事業の相談が、提案申請までつながることばかりではない現状がある。実施した提案内容が、交流センター講座などにも広がっている。
見直しが必要な項目	団体が利用しやすい支援体制への改善。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	団体が利用できる他の補助金と提案事業との内容を比べ、より団体が利用しやすい支援の見直しを進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	様々な状況にある市民活動団体へ、団体の活動にあった支援を行い、団体活動の向上を図る。
活動単位の中長期的な方向性	協働のまちづくり推進委員会は、3回（計画、中間報告、結果報告）実施する。「地域づくり推進事業費補助金」など他の補助金との一元化に向けて検討。団体が利用しやすい支援を考えていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	市民活動推進事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	市民活動団体の育成を推進します				
所属名	市民部市民活動推進課				
事業開始年度	平成12年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市協働によるまちづくりに向けての指針、協働のまちづくり推進条例、磐田市市民活動センター条例				
事業概要	NPO法人をはじめとした市民活動団体の自主的かつ積極的なまちづくり活動の支援 ①NPO相談の実施による個別な対応、ニーズ把握 ②NPO情報紙作成やHP運用による啓発・情報発信 ③NPO講座やフォーラムによる「協働」の発信				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	市民活動センターの利用者数	計画値	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
		実績値	3,355.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成16年度からニーズの多様化に対応するため相談事業を開始。平成21年度に市民活動センターを豊田支所へ移転。平成23年度の磐田市市民活動センター条例施行に伴い、磐田市市民活動センターに名称変更。まちづくりサポーター事業をセンターに委託。 平成26年度は、ボランティア募集等の窓口が複数あるため、社会福祉協議会とまちづくりサポーター制度についての検討を開始。平成27年度も運用に関する事項について、引き続き検討を継続。
活動単位の評価	市民活動団体交流会と協働のまちづくり提案事業報告会を統合し、「市民活動フェスタ」を開催した。 市内のNPO法人の数や市民活動センターの利用登録団体数が年々増加している。 みんなの活動応援講座（ファシリテーション能力向上研修ほか）を2回開催し、市民活動団体の支援を実施した。
見直しが必要な項目	市民活動団体の支援講座の内容やPRの方法について検討が必要。 団体の活動支援のためのスタッフの能力向上が必要。 公募化も含めた委託先の検討。 認証事務の申請件数が少ない中で、事務水準の維持向上を図ることが課題である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	市民活動団体の支援講座は団体のニーズに合った内容のものを引き続き実施。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	NPO担当者会議や研修に参加し、そこで得た知識をグループ員や市民活動センター職員にフィードバックし、事務水準の維持向上を図る。 NPO相談窓口との密接な情報交換が必要。 まちづくりサポーター制度について、平成28年度からはボランティアサポーター制度として、市民活動センターと社会福祉協議会の協働運用を開始した。 交流センターや事業所からの活動情報の収集と発信による情報共有。
活動単位の中長期的な方向性	市民活動団体の育成・支援は、まちづくりの拡大に必要な不可欠であることから、事業の見直し等を実施しつつ、市民活動センターを継続したい。 交流センターの活動について、市民活動センターが支援を行い、志縁団体と地縁団体とのコーディネート強化を図る。